

平成28年度 事業計画

1. 事業方針

日本経済は、円安、原油安を受け、計量計測機器業界を含め大企業の好決算が続いているが、業績向上の持続性に関しては不安要素が多く、地方や中小企業における景況感は依然として厳しい状況にある。特に、直近は、中国経済をはじめ世界経済の減速や地政学リスク等海外要因により景気の先行きには不透明感がぬぐえない状況である。今後は、デフレ脱却とTPPの活用等による産業の変革と経済の再生により、何とか持ち直し穏やかな景気回復が期待される場所である。

さて、計量界は、100有余年の間その使命・役割は一貫しており、脈々と活動が継承されていることは誇りにすべきことであるが、昨今はやや停滞感があるのは否めない。

特に、地方公共団体の執行体制や計量団体の事業体制の低下及び全国的な計量技術者の不足が全国的な共通課題になっている。今後は、経済社会の変化に対応した計量体制の見直し・再構築とそれに伴う人材育成が急務である。また、都道府県ごとにその状況にばらつきがあるため、お互いの情報共有化と課題への具体的な対応が必要と考える。

計量制度の課題については、27年度後半より経済産業省主導で計量関係者による制度見直しが進行中であるが、今年度は引き続き、課題の対応策についての掘り下げた調査・検討を行う予定である。

当会の事業として、主軸の郵政計量管理受託事業、試験校正事業、普及啓発事業を確実に実施していくほか、計量管理の推進や研修の充実及び計量情報の調査交流等に積極的に取り組んでいく方針である。

「平成28年度 重点事業実施方針」

(1) 郵政計量管理事業の継続実施

計量管理受託事業を的確に実施し、研修の徹底と管理体制の強化を図る。

(2) 試験・校正事業体制の確保

JCSS校正事業の推進及び品質システムの確保を図る。

(3) 計量管理の推進

① 自動はかりの計量管理に関する課題への対応策を検討する。

② ISO/JIS Q 10012 計測管理規格の活用を推進する。

(4) 研修体制の充実

各方面の計量関係者向け研修内容の見直し強化を図る

① 計量士向け研修 ② 計測管理技術者及び校正技術者向け研修

③ 販売事業者向け研修 ④ 中小企業技術者向け研修

(5) 計量制度の課題への対応策の調査・検討

計量制度の諸課題への今後の対応策を掘り下げ調査・検討する。

(6) 計量の情報調査・交流の推進

以下の活動を通し計量の情報調査・交流を充実する。

① 計量団体連絡会議 ② 計量士部会

③ 認定事業者部会 ④ ISO TC12 (量及び単位) 国内委員会

2. 各事業別実施項目

2.1 計量の普及啓発

2.1.1 計量記念日関連事業

- ・計量記念日全国大会の開催
- ・「何でもはかってみようコンテスト」及び計量啓発標語の募集、表彰
- ・全国統一ポスターの作成・配布
- ・広報誌「計量のひろば」の作成・配布

2.1.2 計量普及

- ・出版物の発行
- ・会報誌「計量ジャーナル」の発行
- ・技術誌「計測標準と計量管理」の発行

2.1.3 計量管理に関わる新教科書案の作成

計量士や技術者などのための計量管理に関わる新教科書案作成委員会及び新教科書案作成作業部会を編成し実施する。

2.1.4 中小企業向け ものづくり支援計量計測事業の推進

中小企業庁の「中小企業ビジネス創造等支援事業に係る専門家の登録派遣制度」を活用し、測定的基础、計測管理及び校正等の計量計測専門家を育成登録する。また、計量士による計量計測現場指導を推進する。

2.2 計量管理の推進

2.2.1 自動はかりの計量管理課題の調査と対応策の立案

自動はかりの計量管理に関する調査検討を継続実施し、課題への対応策を検討立案する。

- ・自動はかりに関する計量管理基準を調査し、関連 JIS 規格の解説書案を作成する。
- ・自動はかりの法規制について対応策を検討・立案する。
- ・自動はかりの調査検討委員会の活動報告会を実施する。
- ・自動はかりの計量管理に関する技術講習会を開催する。

2.2.2 ISO 10012 規格の普及・活用と認証制度の推進

(計量計測のグローバル化対応の調査研究)

- ・ISO 10012 計測管理規格の技術講習会を開催する。
- ・ISO 10012 計測管理の事例研究及び企業への導入支援を実施する。
- ・計測管理技術アドバイザー育成研修の実施方法を検討する。
- ・ISO 9001 と ISO 10012 の組み合わせ認証体制を構築する。(JQA と協業)

2.3 計量の教育・訓練

2.3.1 計量管理者養成教育

- ・品質管理推進責任者養成コースの開催
- ・ISO/IEC 17025 内部監査員研修講座の開催

2.3.2 計量担当者教育

- ・計量管理技術基礎講座の開催

- 2.3.3 計量士の育成
 - ・時代の変化に対応した計量士の力量向上のための研修について検討する。
 - ・計量士国家試験準備講習会及び計量士国家試験直前対策講習会の開催
- 2.3.4 校正技術者の育成
 - ・計測器校正技術者認定研修講座を継続して開催する。
- 2.3.5 計量販売事業者の育成
 - ・計量器コンサルタント資格認定講習会を継続実施する。
 - ・上記資格認定制度の運営方法及び講習会の実施内容について見直しを行う。
 - ・販売事業者の遵守事項について今後の対応を検討する。
- 2.3.6 放射能・放射線の測定の信頼性確保のための取り組み
地区計量団体等と共催し放射線・放射能の測定に関する基礎講習会を開催する。

- 2.4 計量制度の課題と対応策の調査検討
経済産業省計量制度課題検討会及び計量行政審議会に参画し、課題対応策の検討・提言を行う。また、その結果に伴う計量団体、計量士に関する今後の具体的対応策について検討立案する。

- 2.5 計量の情報調査・交流
 - 2.5.1 計量士交流
 - ・計量士部会の活動
部会の開催、計量士の諸課題の検討
 - ・第15回全国計量士大会の企画・開催
 - 2.5.2 認定校正事業者交流
 - ・認定事業者部会の活動（運営委員会／全体会議の開催、諸課題の検討）
 - ・計測器校正技術者研修講座の開催
 - ・企業見学研修会の企画・開催
 - ・計測標準フォーラム活動への参画
 - ・インターメジャー2016への参画
 - 2.5.3 計量団体連絡会議の充実及び連携体制の強化
計量団体連絡協議会及び全国事務局長会議等の協議の場を通し、計量課題とその改善策について検討・討議を行うとともに、共有化と連携強化を図る。
 - 2.5.4 国際交流
平成29年度日本で開催予定の日本・韓国・中国3国の計量測定協力セミナーの実施方法等について検討を行う。
 - 2.5.5 経済産業省委託事業の適格な実施
 - ・ISO/TC12 基本分野（量及び単位）国内委員会及びJIS原案作成委員会の事務局
 - (1) ISO/TC12 基本分野（量及び単位）国内委員会
ISOの専門委員会である「量及び単位」の標準化委員会の規格開発動向把握及び加盟国としての意見反映のためのISO提案案件の審議、投票を行う。
 - (2) JIS原案作成委員会
ISO/TC12で改定が進められる国際規格ISO 80000sに適合するJIS Z 8000s制

定・改定する。リバイスされる国際規格の発行時期に併せて JIS 原案作成公募制度を活用し、平成 28 年 12 月からの改定作業に向け計画的に進めていく。

2.6 計量管理受託事業

- (1) 適正計量管理事業所である日本郵政株式会社(郵便局)の計量管理業務(はかりの定期検査、計量管理主任の指導及び分銅校正等)を的確に実施する。
- (2) 受託業務を円滑・効率的に推進するため登録計量士、補助者の研修として計量管理講習会を実施し業務の徹底を図る。

2.7 試験・校正センター

2.7.1 校正事業の推進(力計、一軸試験機、ガラス製温度計、分銅・おもり他)

2.7.2 JCSS 校正事業の品質システムの確保

- ・ JCSS登録更新審査申請(4年に一度;ガラス製温度計)、12月に申請の予定
- ・ JCSS定期検査申請(中間検査;力計、一軸試験機、分銅)
- ・ 一軸試験機校正課員の新人認定講習前期講習(正式の募集は6月頃、10月～11月実施予定)
- ・ 一軸試験機校正課員の新人認定後期講習(8月～9月実施予定)
- ・ 試験・校正設備の老朽化に伴う保守及び更新の計画立案と推進
- ・ 技能試験に参加(力分野(力計)の比較校正、時期は未定)

2.7.3 力、温度、質量の分野の情報収集及び意見の発信

- ・ 日本試験機工業会の力学量部会等に参加
- ・ 力学量トレーサビリティ・ワークショップ等に参加
- ・ その他(NITE 力分科会等)

2.8 その他

2.8.1 総務委員会等委員会の開催

2.8.2 顕彰事業の実施

2.8.3 地区活動の支援

2.8.4 全国計量器販売事業者連合会事務受託

2.8.5 会館管理